

平成24年3月2日

「技術研究組合50周年シンポジウム」の開催のお知らせ
～ 共同研究のパートナーづくりと事業化に向けて ～

昭和36年ーイギリスに倣って我が国においても、共同研究の推進母体としての「技術研究組合制度」が創設され、その後、「超LSI」「SUICA」「太陽光発電」などの様々な成果を産み出してきました。

平成21年の抜本的制度改正を経て、現在59もの組合が実際に活動中ですが、本シンポジウムでは、「創設50周年」を迎えた本制度の様々な活用・成功事例や事業化に向けた戦略、また、国主導のいわゆる「ナショナルプロジェクト」の受け皿としての現状・課題やその解決策について、産学の有識者による忌憚ない議論を展開します（パネル展示も実施）。

多くの皆様の御参加を心よりお待ちしております。

開催概要

主 催：経済産業省

日 時：平成24年3月27日（火）13：30（受付開始）～16：10

会 場：ベルサール半蔵門・ホールA（東京都千代田区麴町1-6-4）

参加費：無料（事前登録が必要です）

申 込：以下のウェブサイトよりお申込みください。

URL：<http://www.gikumi-seminar.com>

時間	プログラム
13:30	開 場（受付開始）～パネル展示～
14:00	開会の挨拶／経済産業省 大臣官房審議官 中西 宏典
14:05～	概要説明及びパネルディスカッション パネリスト - 東京大学先端科学技術研究センター教授 渡部 俊也 氏 - 太陽光発電技術研究組合理事長 桑野 幸徳 氏 - 東レ株式会社専務取締役 阿部 晃一 氏 - 北九州市環境局環境未来都市担当理事 松岡 俊和 氏 説明・進行／経済産業省 技術振興課長 藤原 豊
15:40	～相談受付とパネル展示～
16:10	閉 会

(参考) 「技術研究組合」とは

「技術研究組合」は、企業や大学等が、保有する知財やノウハウ、資金や人材等を持ち寄り、共同研究を行う「公的な共同研究プラットフォーム」です。

本制度は、第1次世界大戦後、英国で創設された研究組合（Research Association）制度が技術振興に大きな役割を果たしたこと等を参考に、今から50年前の昭和36年に「鉱工業研究組合制度」として発足しました。

「技術研究組合」は、他の組合制度等とは異なり、①「法人格」を有していることや、②共同研究の参加者であるメンバー企業等（組合員）に対する減税措置が認められていることなど、各種メリットを有しています。

なお、平成21年度には、対象をサービス分野にも拡大したほか、株式会社への組織再編などを可能にする抜本的制度改正を行いました。これまでに累計で227もの組合が設立されています。

<現行の技術研究組合の一覧>

1	自動車機器技術研究組合	31	自然免疫制御技術研究組合
2	バイオテクノロジー開発技術研究組合	32	海外水循環ソリューション技術研究組合
3	ファインセラミックス技術研究組合	33	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター
4	家畜受精卵移植技術研究組合	34	熱電変換技術研究組合
5	超音速輸送機用推進システム技術研究組合	35	技術研究組合FC-Cubic
6	太陽光発電技術研究組合	36	次世代LIC総合技術研究組合
7	食肉生産技術研究組合	37	複合材料体内医療用具技術研究組合
8	機能性木質新素材技術研究組合	38	技術研究組合農畜産工業雇用推進機構
9	技術研究組合超先端電子技術開発機構	39	技術研究組合次世代レーザー加工技術研究所
10	電子商取引安全技術研究組合	40	超低電圧デバイス技術研究組合
11	石油コンビナート高度統合運営技術研究組合	41	技術研究組合単層CNT融合新材料研究開発機構
12	次世代モバイル用表示材料技術研究組合	42	バイオプタノール製造技術研究組合
13	フリーゲージトレイン技術研究組合	43	エビゲノム技術研究組合
14	次世代半導体材料技術研究組合	44	土壌修復ラジアルウエル技術研究組合
15	日本GTL技術研究組合	45	MMG技術研究組合
16	バイオエタノール革新技術研究組合	46	技術研究組合Lignophenol&Systems
17	技術研究組合BEANS研究所	47	基準認証イノベーション技術研究組合
18	触媒技術研究組合	48	幹細胞評価基盤技術研究組合
19	技術研究組合次世代パワーエレクトロニクス研究開発機構	49	次世代型膜モジュール技術研究組合
20	次世代パワーデバイス技術研究組合	50	次世代化学材料評価技術研究組合
21	光ストレージ技術研究組合	51	次世代プリントドエレクトロニクス技術研究組合
22	水素供給・利用技術研究組合	52	次世代レーザープロセッシング技術研究組合
23	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所	53	次世代天然物化学技術研究組合
24	ステレオファブリック技術研究組合	54	日本海流発電システム技術研究組合
25	産業用超電導線材・機器技術研究組合	55	技術研究組合NMEMS技術研究機構
26	分子動力学抗体創薬技術研究組合	56	東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合
27	農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合	57	浜松地域活性化ICT技術研究組合
28	グリーンフェノール・高機能フェノール樹脂製造技術研究組合	58	新世代塗布型電子デバイス技術研究組合
29	スペースランド技術研究組合	59	マイクロアルジェ産業技術研究組合
30	次世代宇宙システム技術研究組合		

※20番以降が、平成21年度法改正以後の設立(平成24年3月2日現在)

(本発表資料のお問い合わせ先)

産業技術環境局 技術振興課長 藤原

担当者：杉山、小川

電話：03-3501-1511 (内線 3381)

03-3501-1778 (直通)